



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

全日畜ワークショップ（熊本会場） 自然災害に強い畜産経営を目指して

速報レポート

- ◎ 開催日 令和2年11月11日（水曜日）
- ◎ 時間 13：00（開会）から16：00（閉会）
- ◎ 会場 ホテル「熊本テルサ」（3階「たい樹」）

令和2年12月

全 日 畜

（一般社団法人 全日本畜産経営者協会）

はじめに

私たち、畜種横断の畜産生産者の団体「全日畜」は、令和2年度の日本中央競馬会畜産振興事業として「自然災害に強い畜産経営の実現調査事業」を実施しております。

この事業は、近年多発している台風・豪雨災害等が畜産経営に甚大な被害をもたらしていることを踏まえまして、この調査において、畜産経営者が参加するワークショップの開催や、アンケート調査の実施等を通して、災害時の対応を明確にし、自然災害に強い畜産経営の実現を図ることを目的としています。

本書は、令和2年11月11日（水）に実施した、全日畜ワークショップ（熊本会場）「自然災害に強い畜産経営を目指して」の概要を整理した「速報レポート」です。多くの方にご覧いただき、最近頻発する自然災害に強い安定した畜産経営の実現の一助となれば幸いです。

令和2年12月

一般社団法人 全日本畜産経営者協会
(全日畜)

自然災害に強い畜産経営を目指して

- ◎ 開催日 令和2年11月11日（水曜日）
- ◎ 時間 13:00（開会）から16:00（閉会）
- ◎ 会場 ホテル「熊本テルサ」（3階「たい樹 南会議室」）
〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園 28-51
TEL 096-387-7777

- ◎ プログラム

第一部	13:00 ~ 14:20
------------	----------------------

熊本地震や近年の多発する豪雨災害で大きな被害を被った畜産経営者等をゲストに招き、生産現場の実態等についてご報告をいただきます。

休憩	14:20 ~ 14:35
-----------	----------------------

第二部	14:35 ~ 16:00
------------	----------------------

ご参加された皆さんと一緒に、自然災害に対応した畜産経営の在り方を考え、安定した畜産経営の継続を目指すための意見交換を行います。

（ 全 日 畜 ）

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

令和2年度「全日畜 ワークショップ」



「自然災害に強い畜産経営を目指して」

◎ ワークショップの進め方

- 1 ワークショップは全国3か所（3ブロック）で開催します。
- 2 テーマである「自然災害と畜産」に知見をお持ちの方にご参加いただきます。
- 3 参加された皆さんと「自然災害に強い畜産経営」について意見交換します。
- 4 ワークショップの成果は、中央で開催する「セミナー」でさらに深掘りします。
- 5 調査の成果は事業報告書等に取りまとめます。



◎ こんな「声」を聞きませんか？

- 経験したことがない豪雨災害に見舞われ、畜舎が倒壊し大切な家畜がへい死した
- 大型地震が発生し、社会インフラがマヒし、数日間「ブラックアウト」を経験した
- 道路が全て寸断され、飼料の供給など、畜産生産資材の供給がストップした
- 大地震（津波も発生）で、飼料製造工場が被災し、飼料の製造が止まった
- 生産物の出荷先の工場が被災し、操業停止となり、やむなく生産物を破棄した
- 断水となり、家畜飲水、畜舎洗浄水、畜舎消毒などが不能となった
- 洪水が冠水し、草地等や調整飼料（乾草、サイレージ等）が被害を受けた 等々

全日畜が、地域で開催するこのワークショップは、全日畜が実施する令和2年度の日本中央競馬会 畜産振興事業「自然災害に強い畜産経営の実現調査事業」の一環として実施いたします。

（問合せ先） （一社）全日本畜産経営者協会（全日畜） TEL 03-3583-8034 （山田、陣野原）

1 全日畜ワークショップ「熊本会場」の概要紹介

- ◎ 開催日 令和2年11月11日(水曜日) 13:00 ~ 16:00
- ◎ 会場 ホテル「熊本テルサ」 3F「たい樹 南会議室」

2 「熊本地震等」の教訓、「ここから学習したこと」等を会場で意見交換

	<p>熊本の畜産経営者</p> <p>(株)肥後ポトリー 取締役 緒方 康幸 様</p> <p>(採卵鶏経営者から話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の衝撃について報告 ・鉄骨構造の成鶏舎4棟が全壊 ・太刀打ちできなかったと報告
	<p>宮崎県の畜産経営者</p> <p>(有)レクスト 代表取締役 長友 浩人 様</p> <p>(養豚経営者から話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年の台風24号の災害について報告 ・強風で豚舎等の経営施設の屋根が飛んだ ・現在も完全復旧していないと報告
	<p>飼料会社</p> <p>日清丸紅飼料 九州支店 岡田 裕 様</p> <p>(飼料メーカーから話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震での生産者支援について報告 ・生産者は牛舎の崩壊等に遭遇 ・運送会社も被災し飼料運搬が困難にと報告
	<p>飼料会社</p> <p>伊藤忠飼料 南九州支店 古矢 諒 様</p> <p>(飼料メーカーから話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豚舎の倒壊、停電、道路の寸断等を経験 ・現場では斃死した家畜の運び出し等を支援 ・復旧の事業申請の手伝いも大事な支援と報告
	<p>飼料会社</p> <p>日和産業 鹿児島工場 野入 寛司 様</p> <p>(飼料メーカーから話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年の台風16号の豪雨災害について報告 ・農場内を洪水が走り豚が流出 ・ダム貯水池から死骸の回収を経験と報告
	<p>長崎県の畜産団体</p> <p>長崎県基金協会 理事長 石崎 彰徳 様</p> <p>(長崎県下の話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎は台風銀座で水害、風害の常習地帯 ・基礎的な保険には必ず加入すべきと考える ・国営・県営の復旧事業の情報提供も重要と報告
	<p>宮崎県の畜産団体</p> <p>宮崎県基金協会 理事長 戸高 憲幸 様</p> <p>(宮崎県下の話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年の台風24号の災害等を報告 ・主産県なので復旧事業の参加規模は大型 ・連絡体制の整備、事前の注意喚起が重要と報告
	<p>熊本の畜産団体</p> <p>熊本県基金協会 理事長 松本 道夫 様</p> <p>(熊本県下の話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の震源地からの報告 ・2回の震度7、農業被害額1,826億円 ・基金協会独自の災害対策本部を設置と報告
	<p>鹿児島県の畜産団体</p> <p>鹿児島県基金協会 常務理事 野入 宏承 様</p> <p>(鹿児島県下の話題提供)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県の台風襲来が頻繁と報告 ・復旧事業の採択基準がまちまちで混乱する ・災害の常習地帯では発電機の備えは重要と報告

令和2年11月11日

全日畜「自然災害」ワークショップ（熊本会場）

日 時：令和2年11月11日 13:00～16:00

場 所：ホテル「熊本テルサ」3F「たい樹 南会議室」

生産者

(株) 肥後ポーターリー取締役（熊本県） 緒方 康幸

(有) レクスト代表取締役（宮崎県） 長友 浩人

飼料メーカー

日清丸紅飼料（株）九州支店（福岡県） 岡田 裕

伊藤忠飼料（株）南九州支店（鹿児島県） 古矢 諒

日和産業（株）鹿児島工場（鹿児島県） 野入 寛司

基金協会

長崎県基金協会 理事長（長崎県） 石崎 彰徳

宮崎県基金協会 理事長（宮崎県） 戸高 憲幸

鹿児島県基金協会 常務（鹿児島県） 野入 宏承

熊本県基金協会 理事長（熊本県） 松本 道夫（推進委員会委員）

全日畜

全日畜 理事 鶴園 眞佐彦（鹿児島県基金協会 理事長）

全日畜 常務理事 山田 哲郎

司会・進行役

全日畜 事務局 専門員 内田 賢一

全日畜 事務局 専門員 神谷 康雄

全日畜 事務局 専門員 松原 英治

その他

熊本県基金協会（熊本県） 山田 静代

熊本県基金協会（熊本県） 川口 美香

(株) 肥後ポーターリーの経営概要

住所：熊本県合志市幾久富 357-1

TEL：096-247-1050

代表者：馬場昭人

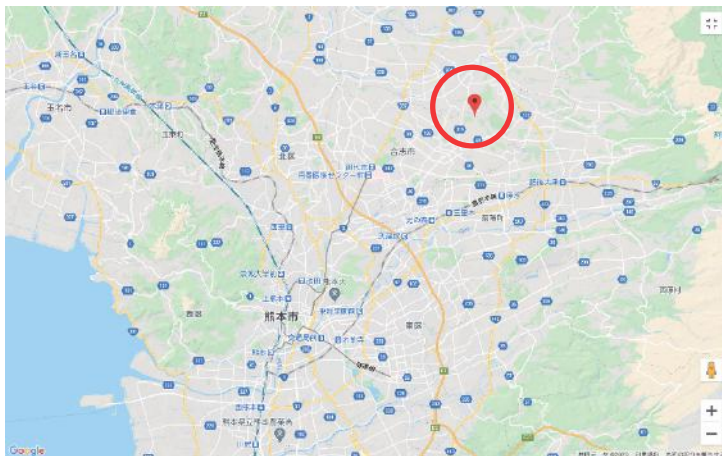
創業 2000年、馬場飼料（株）は、熊本県合志市の養鶏場（26万羽）を買収し、株式会社肥後ポーターリーを設立した。馬場飼料（株）のグループ会社として、鶏卵の生産・管理を行っている。馬場飼料（株）グループの事業は、畜産用飼料（養鶏、養豚）の販売および畜産技術指導、鶏卵の販売、豚肉の販売である。

飼養頭羽数 成鶏 75万羽

従業員 85名（正社員：67名、パート：18名）

生産物 鶏卵

関連会社 馬場飼料株式会社（1963年創業、本社：福岡県八女市本町 202-4）、トップ卵株式会社（鶏卵の生産農場として、福岡県の八女農場、熊本県の幾久富農場、美里農場、旭志育成農場の4力所を経営）



(有) レクスト 概要

住所：宮崎県えびの市大字坂元 1666 番地 123

TEL：0984-33-1814

FAX：0984-33-1918

代表者：長友浩人

創業 1994 年

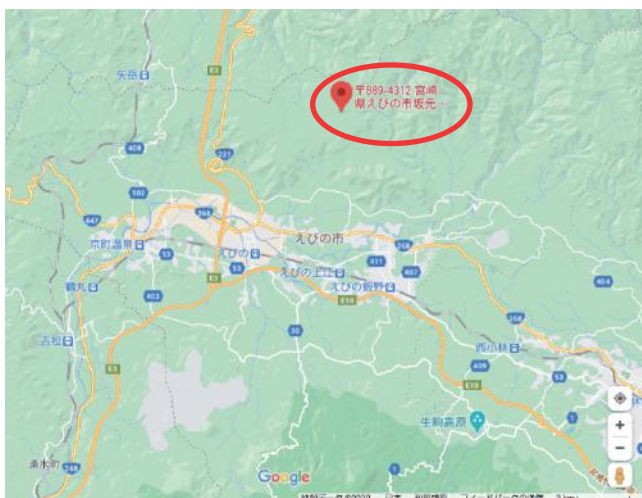
飼養頭数 母豚 1,270 頭、肉豚 16,000 頭

従業員 29 名

生産物 年間 32,000 頭の肉豚を出荷

事業内容 肉豚生産（一貫経営）、産業廃棄物収集運搬・中間処理（焼酎廃液に限る）

（有）レクストは平成 6 年に養豚一貫生産農場をえびの市の標高 730m の高原に建設し、平成 10 年に SPF 認定農場となり、現在ここで母豚 1,270 頭、肉豚 16,000 頭を飼育管理しており、年間 32,000 頭の肉豚を出荷している。飼料と水にもこだわっており、水は新鮮な霧島連山からの伏流水を引き込み、飼料には自然素材のミネラル、ヨード分を豊富に含む海藻の他、エコフィード（パン粉、茶粕、焼酎粕など）を利用し、栄養計算された自社オリジナル配合飼料を豚の健康と成長を優先に考えて仔豚に給餌している。管理体制にも力を入れ、若いスタッフがプロ意識を持ち、『健康で美味しい肉づくり』のために愛情と情熱を注いでいる。また、飼料価格の高騰から、コスト低減を図るため、県内産飼料用米とエコフィードを組み合わせた給与体系作りを手掛け、"飼料も地産地消で"をテーマに地域活性化にも取り組んでいる。

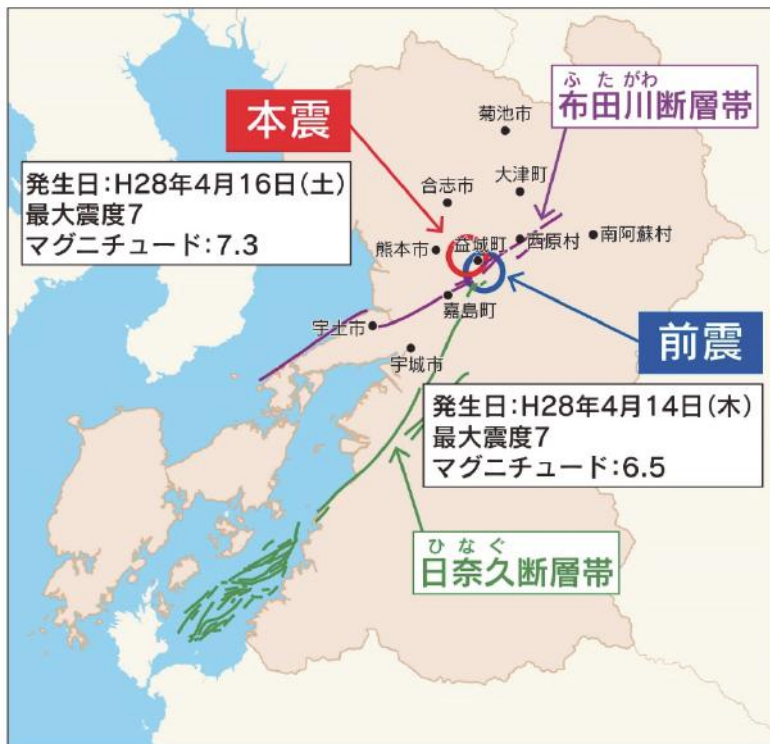


熊本会場での意見交換

全日畜（鶴園理事） 全日畜から開会のあいさつ

司会（内田） はじめます。最初に緒方さんから、農場の経営の概要、災害時の対応、災害から学んだことについてお聞きします。

緒方 当社では、熊本を拠点に、福岡県を含め採卵養鶏を4農場で行っている。成鶏飼養羽数は75万羽である。4農場のうち1農場は成鶏の育成農場である。会社の設立は13年前で、4.5年前に熊本地震により幾久富農場（合志市）が被災した。



地震の被害は甚大で、10棟の成鶏舎のうち4棟が全壊した。2016年4月14日に前震があったが、このときはそれほどの破損は出ず、給水、電気も大丈夫だった。しかし16日の夜間に本震があり、4棟が倒壊した。建屋は鉄骨だったので建ってはいしたが、内部は全てなぎ倒されていた。手の打ちようがなかった。鶏舎は建設後20年経過していたので建て替えを検討している最中だった。あまりの衝撃と被害の大きさに、太刀打ちできなかったという感想である。新鶏舎はかろうじて倒壊を免れ、ライフラインは生き残り、給餌、水やり、電気供給ができた。しかし、全長80mの鶏舎はうねりを生じ、改修が必要であった。倒壊した4棟の死鶏の処分が大変で、余震が続く中、中に入れないう状態で、2次災害を起こさないよう人海戦術で取り出すしかなかった。成鶏取引業者5社の支援を得て、2週間、40名体制で臨み、全ての死鶏を取り出すことができた。被害は4棟合わせて92,000羽であった。災害時の人手は、想像を絶するくらい必要である。

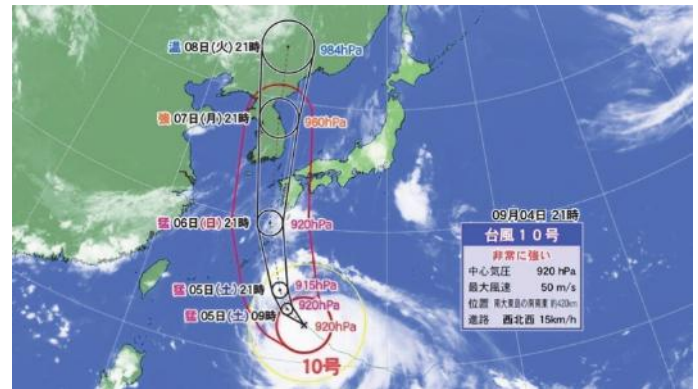
農場には2週間、寝泊まりした。農場には自家発電があるので、停電の心配がないため、職員の家族にも来てもらった。広い駐車場を開放し、車中泊できるようにした。国の経営体育成支援事業を使って復興するため、余震が続く中で、本震から1カ月後には申請書類を作成した。合志市の市長にも協力してもらい、国5割、県市4割の補助率9割で、自己負担は1割となった。新鶏舎を建設するにあたり、様々なメーカーの耐震構造を検討し、委託する企業を選定した。次の地震に耐えることを最重視した。働く人の安全は最も重要である。本震が日中であったなら、鶏舎内で死者が出たかもしれない。倒壊後は、余震と瓦礫のため、救助に行けない状況であった。従業員には安全な場所での待機を徹底させた。メールにより安全第一で対応するよう呼びかけた。この年の6月には、分場において落雷の被害があった。積乱雲による大雨時で、制御基板に落雷し、自家発電ができなくなった。倒木で電線が切断され、九電の電力網から電気が供給されなくなり、2次電源である非常用電源も使用できず、停電は5時間に及んだ。これにより3万羽が死んだ。ほとんど一瞬であった。これを機に、自家発電を必ず機能させるため、バックアップ用の自家発電機を入れることにした。2台の発電機が動かなくなっても、バックアップ用の発電機を動かし、電気供給を止めないということだ。緊急災害時には突発的な事故が発生する。緊急連絡網が必要である。当時、災害対策室のような部署を作っていなかったため、現状を誰に聞けばよいか分からず、情報が錯綜した。災害緊急対策室に情報は全て集めることにした。誰が責任者となるかを決め、連絡網を整備し、図に流れ図と電話番号を入れ、誰にでもわかるようにした。熊本地震では、地震発生時、安全な場所へ逃げられるような揺れではなかった。前震のあと、家族を一部屋に集めていたが、本震時では羽交い絞めにして倒れないようにするのがやっとだった。人命を守り、そのあとで施設の後始末をするというのが鉄則である。安全確保が最優先である。

司会 (内田) 次に長友さんに同様の内容を伺います。

長友 えびの市の標高720mの山上で養豚経営を行っている。母豚1,300頭の規模で、年間3万頭を出荷する一貫経営である。LWD三元豚の白豚で、飼料用米を使用している。飼料の25%に飼料米を入れ、県内と人吉市の焼酎粕を練り餌に混入させている。災害として大きかったのは、平成30年の台風24号(2018年9月30日)であった。



2018年9月 台風24号進路



2020年9月 台風10号進路

農場が山上にあるので、台風24号により豚舎の屋根という屋根が吹き飛んだ。豚には影響がなかったものの、堆肥舎や浄化槽の屋根も飛んだので、中の機械が水浸しとなり、漏電し、停電となった。被害額は660万円であった。今年9月の台風10号（2020年9月5～6日）では、堆肥舎の屋根が全滅し、堆肥舎の攪拌機に落雷があり、2,100万円の損害となった。浄化槽も被害を受けた。豚の死亡はなかったものの、糞尿からのガスが溜まり、対応には2週間かかった。現時点でも、まだ復旧に至っていない。この台風による被害総額は3,000万円である。倒木により道路がふさがれ、社員が麓の住居から農場へ上がれなくなった。このため社員30人のうち6人が泊まり込み、朝5時からチェーンソーで倒木の切り出しを行い、車両が通行できるようにした。停電に備え、発電機を整備している。

司会（内田） 次に、飼料メーカーからお話を伺います。まず日清丸紅飼料の岡田さんをお願いします。

岡田 福岡の九州支店に勤務している。熊本地震による肉用牛肥育農家の被害について、写真をもとに説明。写真1、2、3は牛舎の崩壊と一部破損の状況、写真4、5、6は飼料タンクの崩壊状況である。タンクの崩壊で、飼料がこぼれた。運送会社も被災し、飼料を運べない状態だった。飼料の給与には苦労した。断水し、餌も来ない状況では牛が死ぬので、牛を市場に出荷した農家もいた。顧客生産者の現地を確認し、崩壊しそうな牛舎から牛を出すのを手伝った。余震が10分おきにあり、危険な中の作業であった。こぼれた餌は、TB（トランスバッグ）に袋詰めする作業を手伝った。熊本は震災で泊まる場所がなかったので、福岡から熊本を車で往復して手伝った。道路の損傷があり、通常の倍以上の片道3～4時間を要した。福岡から来るときは、飲料水、食料を運んだ。災害時には、顧客の生産者、特約店と情報交換し、必要な支援を行った。餌

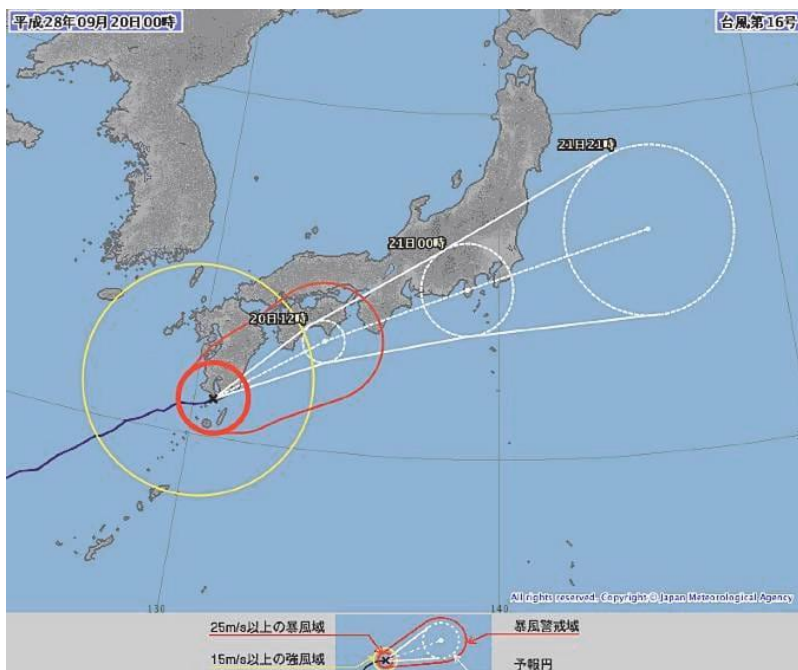
を切らさないように運ぶため、ばら積みではなく紙袋で運んだ。東日本大震災のとき、飼料工場が被災したので、他工場で製造した飼料を運んだ。ケースバイケースで経営者を支援すべく、対応している。社員は安否確認ソフトを全員保持し、非常時でも連絡が取れる体制である。工場が動かなくなったときに、他の工場からどのように供給するかシミュレーションを行っている。ただし、いざとなったとき、どこまで対応できるか、やってみないと分からない。

司会（内田） 次に、伊藤忠飼料の古矢さんに伺います。

古矢 今年の台風 10 号で、工場が一時停電したが、出荷には影響なかった。事例として、強風による豚舎の倒壊、土砂崩れ、停電、屋根や壁の損傷、道路の寸断などがあった。生産者への支援としては、斃死家畜の運び出しが大きい。豚舎からの家畜の移動などもあった。被災後の改修のための支援もある。台風 10 号では、生産者が被災施設を改修するための補助事業の申請にあたり、宮崎県への申請書作成を支援した。2016 年の熊本地震の時は東京にいたが、鹿児島へ行き、給餌の手伝いをした。社内では、緊急時の役割分担がとられている。台風 10 号の時も、台風の動きを見ながら事前に準備し、午前中の危険が迫ったときは工場を休止し、午後から出荷した。

司会（内田） 続けて、日和産業の野入さんに伺います。

野入 当社では、鹿屋市に輝北農場を直営で経営しており、母豚 500 頭、年 1 万頭出荷の一貫経営である。平成 28 年の台風 16 号（9 月 19～20 日）のとき、集中豪雨により高隈地区にある 700 頭の肥育農場が被災した。



シラス台地の杉林が土砂崩壊し、川をふさぎ、橋を壊した。このときの豪雨で大量の木が流出し、錦江湾の港にフェリーが着けない状況だった。ちょうど谷が狭くなったところで、農場の反対側の崖が崩れ、土砂が川をふさいだので、農場内を洪水が走り、豚が流出した。生きていた豚は回収したものの、流出して死んだ豚は下流の水田に散らばっていた。下流の輝北ダムから豚の死骸が貯水池に浮いていると連絡があり、ダム管理事務所のモーターボートを借りて、死骸を回収した。豚の足にロープを巻き付け、ボートで引っ張って堤体の構造物のところへ持っていき、そこへユニック車を入れ、クレーンで引き上げた。地上部隊は、5日間をかけて水田内の豚の死骸の回収を行った。死骸はレンダリング工場の皆さんに引き取ってもらった。シラス台地は土砂崩壊が起きやすいが、地盤のよい、畜産経営に適した場所が限られているので、このような立地のよくない場所となった。

今年の台風10号では、採卵鶏の農場で、発電機は動いたがブレーカーが動かず、換気扇がとまり、10.5万羽が死んだ。飼料メーカーは総出で、月曜から金曜日まで死鶏の取り出しを手伝った。新聞に載った被災した鶏舎の内部の写真と比べてもはるかにひどい状態だった。死鶏の取り出しは人力で、一輪車に積んで運び出し、上からダンプの荷台に落とし込む作業であった。処理しきれない死鶏は堆肥舎に入れ、堆肥化した。南九州市の例では、自家発電機が動かず、ブロイラー2.5万羽が死んだ。これはグループ会社により1日で始末できた。南九州市の別の例では、ウィンドレス鶏舎で発電機は動いていたが、2時間ごとの給油が必要で、継続運転したため2日目にラジエータが壊れ、2時間停電となった。この2時間の停電で、採卵鶏1.5万羽が死んだ。死鶏を取り出して、経済連に処理を頼んだが、施設は修理中で受け取れないとのことで、冷凍保管を求められた。しかし採卵鶏経営では冷凍施設はないので、やむなく堆肥舎で処分するしかなかった。宮崎県の例では、発電機がなかったため5万羽が死亡した。これはJAの全職員で片づけた。レンダリング工場が死鶏の一部を引き受けてくれた。レンダリング工場は2カ所しかないのも、早い者勝ちとなり、受けられなければ堆肥舎での処分しかない。養鶏は電気頼みなので、発電機のバックアップは非常に重要と思う。発電機1台で対応するのは危険である。何台かに分けるのが良い。また2時間ごとに給油する必要があるのも、燃料確保の問題がある。消防法の規程で、燃料の備蓄はできない。非常時に備えるので、畜産業の場合の規程の緩和が必要と思う。

事務局（神谷） 緒方さんへ。阪神淡路大震災の時、タイムライン防災の考え方（関係機関が災害の発生を前提に、起こり得る状況を想定して、いつ・どのような防災行動をどの主体が行うかを時系列に整理した防災計画）がでてきた。台風はタイムライン防災になじむが、地震は難しい。もし会社として該当するものがあればお話し願いたい。

緒方 該当するものはないが、東日本大震災の教訓を参考に、連絡網の整備などを行った。

事務局（神谷） 同業の養鶏経営体と連携することはあるのか。

緒方 近くに最大規模の養鶏会社があるが、本震後、社長が放心状態で、何も手が付けられない状態だった。当社の社長が心配して、4月17日、助けに行くよう指示したので、その農場に行ったが、誰も動いておらず、放置された状況だった。我々は10名を連れて行き、断水状態の鶏舎に入って給水の修復など支援した。

事務局（神谷） 飼料会社さんへ。災害時に生産者を支援するとき、マニュアルのようなものがあるか。

岡田 マニュアルはない。状況に応じて対応している。

古矢 マニュアルはない。基本的にまず電話で生産者に連絡して、状況を確認する。生産者からはそれどころじゃないと言われることもある。

野入 マニュアルはない。臨機応変に対応する。携帯電話で現状を確認し、それから動く。

司会（内田） 緒方さん、長友さんへ。千葉会場でのワークショップでは、保険の重要性への指摘があったが、保険はどのように対応しているのか。

緒方 保険は、倉庫、堆肥舎を含む建屋全てと、車両にかけている。収入保障保険などには入っていない。

長友 建屋と車両には保険をかけている。今は雷保険があるので検討している。しかし雷が引き金となって直接豚が死んだ時でないといないと保険金は出ない。当社のケースは電気系統の基板への落雷で豚が死んだのだが、本当にこれが原因か検証できないと言われた。しかし事情を説明し、理解してもらった。

全日畜（山田） 千葉会場での発表で、発電機がいざとなったとき正常に動くよう、1台の発電機は通常運転している例があった。運転費は高額となるが、それでも訓練のため使用していた。発電機の日常点検について伺いたい。

長友 発電機は、電気保安協会により定期的に1時間動かし、正常に動くか確認している。

緒方 原則的に非常時に使うので、全ての発電機について予備運転し、チェックリストに従って点検し、該当する項目があれば専門業者に見てもらおうようにしている。

司会（内田） 本ワークショップでは、九州で自然災害の多い4県の基金協会から来ていただいているので、各県の状況についてお聞きしたい。長崎県からお願いします。

石崎 配布した資料に基づき説明。長崎県は台風銀座といわれ、水害、風害が多い。今年は、台風9号と10号の被害があった。台風10号は、県内では野母崎で最大瞬間風速59.4 m/sと観測史上最大を記録し、五島列島を北上して行った。この時の農林業被害総額は29.3億円で、うち畜産関係は畜舎、堆肥舎等4.2億円の被害であった。この復旧に対し、国庫事業による災害対策事業が行われなかったため、県単独で予算措置し、生産者の負担は2割程度で済んだ。このような手厚い県単独事業は全国初と聞いている。災害への対応として、県は台風について大量の事前アナウンスをやったので、戸建て住宅に住む人は早く避難していた。綿密な準備態勢は重要と思う。保険への加入について、これまでの常識を変える必要があると思う。国、県の緊急対策はすぐに手当てされるものではないので、基礎的な保険には必ず加入すべきである。備蓄資材の確保については、本日の体験談の中でも話があった。災害への準備はしっかり行うことが重要である。

戸高 宮崎県の基金協会から報告。宮崎県も台風銀座といわれ、水害、風害が大きい。例外的な災害として、平成30年2月末の竜巻災害がある。この竜巻により、ハウスや畜舎（牛舎1棟）が倒壊した。台風は近年大型化し、季節外れのものが発生するようになった。行政機関は被害に応じて対策を講じ、国の補助に単独で上乗せしている。生産者の負担を少なくするよう、償還の延長など、資金対策も行っている。2018年の台風24号でも大きな被害を受けたが、この時の県の被害額は87億円で、畜舎は300件以上の被害があった。被災後、屋根、壁の補修のための補助事業が行われ、希望を募ったところ、牛で17、豚で28、合計45経営体からの要望があった。要望された復旧費3.5億円のうち1/2は補助された。このときは、畜舎の屋根・壁、堆肥舎が被害を受け、倒木で電線がやられ、道路が不通となった。発電機のリースもあったが、需要が殺到し、近所では手に入らず、順番待ちとなった。電気関係の被害では、大変な経験をさせられた。大きなところでは、肉用牛経営体で3,600頭の被害、肉豚では6万頭、2カ所で76棟の豚舎が被害を受け、うち1棟は全壊した。堆肥舎の被害は12棟であった。9月に被災し、11月までに応急手当したが、完全に復旧する翌年8月まで10カ月を要した。45件の補助金申請書（Alic向け）を作成した時には、土日返上で、基金協会の事務所に寝袋を持ち込んで働いた。その4年前の台風では、牛、豚合わせて45経営体が被害にあった。災害からの教訓として、連絡体制を整え、出勤・退勤時間を記録し、人が臨機応変に対応できるようにすることが重要である。また災

害対応に当たって、事前の注意喚起が重要である。今回は、台風の接近が判明した時に、荷受組合に対し、水害、電気関係について、注意文書を出した。自家発電施設が重要なので、準備していない農場には、自家発電の整備を進めたい。

松本 熊本県の基金協会から、配布資料に基づき報告。熊本地震では、前震、本震はいずれも震度7の激震であった。余震は本震以降510回続き、直接死50人、関連死218人、計273人、住宅損壊17万戸以上、農林水産関係被害は1,826億円、うち畜産関係は家畜等の斃死541,330頭羽、畜舎等の被害1,168件、総額462億円であった。県は国の事業で対応できない部分（死廃畜処分、飼養管理支援、雛導入）を県単独事業で実施した。市町村は農業用施設・機械の再建修理などを支援した。復興の決め手は、市町村が窓口となった経営体育成支援事業で、畜舎の再建には国、県、市町村から9割を補助した。基金協会は、私の意志で商系畜産農家の災害対策本部を設置し、情報収集、行政・上部団体への報告（日報）、県連合会等と協調による国への陳情、会員への情報提供を行った。国の事業（Alic）、県単独事業、既存事業による支援措置など、基金協会が事業主体となる各種事業のとりまとめ・申請を行った。複雑な事務処理だった。今年7月の豪雨災害では、農林水産関係被害が1,019億円に達し、畜産では豚舎流出1戸（180頭の流出）、鶏舎倒壊3戸などの被害があった。

野入 鹿児島県の基金協会から報告。鹿児島は台風、梅雨明け豪雨の被害が大きい。平成26年7月の台風8号（7月10日）は、阿久根市に上陸し、畜舎や飼料タンクが被害を受けた。平成28年の台風16号では、大隅地方で最大風速40 m/sとなり、農業被害10億円、畜舎被害6億円となった。家畜の被害は7千万円で、これにはブロイラーの2経営体が含まれる。高隈ダムの大隅湖は満水となり、灌漑用ダムで洪水調整機能がないため、放流され、下流の豚舎に水があふれ、床上浸水した。再建にあたり、経営体育成支援事業やAlic養豚補完事業を申請し、各荷受組合4つで、17経営体5,300万円の再建費に対し2,400万円の補助を受けた。Alicでは補助の上限が1万円/m²であった。Alicの申請窓口は基金協会なので、申請書に添付する証拠書類の収集に苦労した。疑問に思ったのは、国の事業では、保険金が出た再建費は対象外となるのに対し、Alicは保険金支払いの有無にかかわらず、助成金を支給するという違いである。再建に差はないので、保険に加入すればその分は除外するなど、統一すべきと思う。保険金支払いは経営の負担となるので、通常、経営者は保有する全ての施設に保険をかけてはいない。鹿児島では2年おきに大きな台風が来ている。発電機の備えは重要である。7月の集中豪雨では、大隅半島で道路が不通になり、志布志からの飼料供給に支障が生じた。インフラ整備は難しい。人が足りないので、災害時の対応ができていない。発電機の整備はクラスター事業ではできないので、Alicの事業に頼るしかない。発電機のニーズは高いので、ほかの事業でも対応できるようにしてもらいたい。

司会（内田） これまでの報告の中で、補足すべきこと等があればどうぞ。

長友 台風被害は毎年生じ、保険金を支給しているのですが、保険の掛け金が相当上がってきている。保険をかけざるを得ないのに、保険料が1割増となったケースもある。今後は施設・機材100%に保険を掛けられないかもしれないと、危機感を持っている。保険のあり方は経営面で大きい。補助事業で支援いただいているが、支援を保険にも拡大してもらえればと思う。

司会（内田） これから全体討論に移ります。千葉県2019年10号、19号台風による養豚被害への対応に対し、Alicの補助事業を申請するときに、豚の死骸の写真だけではだめで、市町村の発行する罹災証明書が必要と言われた。罹災証明書を得るには、レンダリング業者の書類などをもとに、何頭死亡したか記載しなければならず、これができなかった豚農家の何頭かは罹災証明書が得られなかった。罹災証明書を得るためには、被害を受けた時に、実情が分かるように全部写真を撮るように伝えている。これについていかがか。

緒方 罹災証明書を得るために、被災後5日目から写真を撮りまくった。これをもとに震災後1.5カ月で申請書を市に提出することができた。写真をもとに市に説明すると、被害を認識し、実情を理解してもらえた。市に説明後、書類を作成し、市とのヒアリングの中で決定し、受理してもらった。

長友 罹災証明書をもらったことはない。竜巻や激甚災害指定を受けたので、不要だった。

野入（日和） 直営農場の罹災証明書は市から出してもらった。建物が1棟全壊したので、固定資産税を軽減してもらった。

事務局（神谷） 本JRA事業では、畜産経営災害危機管理マニュアルを成果として作成する予定だが、このような点をマニュアルに盛り込んでもらいたいというものはあるか。

長友 被災後、復興をスムーズに行うには、資金、資材の調達が重要である。すべて経営者がやるのではなく、一緒にやってくれる支援があればありがたい。

緒方 災害復旧はスピード感が大事なので、復旧に向けた制度を熟知した人が必要である。会社は復興に尽力したい。マニュアルを作ってもケースは様々なので適用するのは無理ではないか。

戸高 生産者が罹災証明書を申請する場合、モデル的なものを例示してもらいたい。Alic事業に

は罹災証明書が必ず必要なのだが、もらえない生産者がいる。補助事業を活用するとき具体的な内容が分かっていたら、市町村に詳細を確認できる。マニュアルは必要である。

司会（内田） 家畜が死んだときには、死因などについて獣医師の診断書が必要になる。

松本 罹災証明書は市町村が発行するが、緊急事態では提出後書き直しが必要なことがある。市町村が罹災証明書を再発行してくれればよいと思う。また発電機のバックアップは補助対象にならない。バックアップの発電機は重要なので、これを含めて補助対象として採択してほしい。

石崎 マニュアルに災害時対応の関係組織の役割分担が記載されていれば便利と思う。

野入（基金） マニュアルは災害発生時の対応や復旧に関するものか、または防災を含むのか。災害時に基金協会には災害情報が入ってこない。県や市町村には大量の情報が流れ、飼料メーカーは電話で生産者から情報を得ている。情報の取りまとめが明確になり、必要なところに情報が伝わるようになれば良いと思う。国や Alic による再建への支援事業への申請につき、次から次に新たな書類を求められる。申請書類が一本化されれば、やりやすくなる。

司会（内田） 本事業の生産者へのアンケートには、情報を得るときどうするのか回答を求めている。飼料メーカーはどのように情報を得ているのか。

岡田 東日本大震災の教訓で、社内では工場が壊れたら、商系の他の企業から飼料の供給を受けように取り決めている。

古矢 災害時の緊急対策について、生産者により災害状況が異なる。補助金の申請書類の作成やその修正について支援した。Alic の 1 万円/m² の助成金についても、証拠書類を収集し、図面から面積を求め、見積もり徴収などを支援した。申請書を作成するために、何度も生産者とやり取りを行った。どのような書類をどう整理して申請書にまとめるか、明らかにして、生産者を支援した。

野入（日和） 災害時には協力体制を組んで対応する。補助金の申請書類は、とりあえず 1 回提出し、不備を何度も修正して市に提出した。とにかく復興に向けた作業を支援していく。

司会（内田） 千葉県における房総半島台風による長期停電につき、停電期間中の発電機のリース代に補助が出ることになり対応したが、経営体ごとに停電時間を把握し、停電証明書を作成す

る必要があり、東京電力と交渉して HP から削除された情報を再度 HP にアップさせた。停電時の補償はどのように対応されたか。

戸高 停電期間中の発電機のリース代への助成について、Alic から求められ、停電時間帯を調べた。九電の営業所に連絡すると、停電時間帯のデータを出してくれた。これを生産者がやり、ネットで見るように促すのは生産者にとって酷である。基金協会でも対応できるように、マニュアルに記載してもらいたい。

事務局（神谷） 生産者へのアンケートにはコロナの影響についても問いかけている。九州でのコロナによる畜産経営への影響はいかがか。

緒方 外国人実習生を抱えているが、帰国が困難になったもの、受け入れが困難になったものが生じた。ベトナムからの受け入れる予定だったが、ベトナムからの出国が滞り、人員確保ができなくなった。送り出し機関の問題もある。フィリピンでは出国が許可されたので、受け入れられたが、他の国はできなかった。外国人実習生の受け入れには、入管とのすり合わせが必要で、書類は 100 ページにも及び、指摘に応じ入れ替える必要がある。大変な手間がかかるので、簡素化できないか。スムーズに実習生を入国できるようにしてほしい。

長友 コロナによる直接の影響はない。外国人実習生の出入国はかなりの問題と聞いている。

司会（内田） 入管の問題は福島で養鶏経営者も同様であった。入国管理の手続きはそれなりに一貫しているのだろうが、関係機関は協力して手続きを簡素化してもらいたい。日本人の雇用も重要なので、日本人の雇用にも力を入れてほしい。

戸高 マニュアルには、生産者がいざというときにどのような対策をとるべきか、基本事項や対応の流れについて、自然災害での対応事例、問題点の解決事例など、参考となるケースを拾い出し、まとめてはどうか。なぜ発生したのか、どうすればよいのか、分かるように書いてほしい。来年にマニュアルをまとめるのであれば、前提条件、項目、対策などをまず整理すべきだろう。発電機のバックアップのための具体的な業者やコストなど、具体的な内容も入れてほしい。

全日畜（山田） マニュアルの作成手順だが、まだ手探り中である。本事業のため、10 名の委員からなる委員会があり、この委員会で十分検討していきたい。一方、生産者へのアンケート調査は 500 件の回収目標をたてて実施中であり、現在まで 430 件以上と、高い回収率を達成している。災害対策に対する生産者の関心が非常に高いことが分かった。

事務局（神谷） 戸高さんへ。発電機のバックアップなどについて、どのようなものか概要を教えてください。

戸高 アンケートのケースごとに、共通項でまとめてはどうか。

事務局（松原） 現在、机上で考えているマニュアルは、自然災害にあわないための対策、災害時の対策、災害後の復旧時の対策の3つに大きく区分してまとめることである。

松本 熊本地震は未曾有の災害で、飼料工業会から餌は生産者に届いているか問い合わせがあり、農林水産大臣からは餌の供給を絶えさせるな、といった話があった。また県知事は畜産の研究者から政治に入ったので、予算に関係なく生産者を救えと指示があった。トップの方向付けは大きな力になる。飼料メーカーは会社を挙げて現場へ人を派遣し、被災した農場へ入り込んで、水道、停電、死鶏の搬出など、いろいろな作業に頑張ってくれた。しかし商系はあまり表に出ない。畜産生産の半分は商系なのに、その支援が表に見えないのはPR不足としか言いようがない。JAは組織的に動き、その活動は華々しく伝えられるが、商系は見えにくいので、もっと宣伝すべきと思う。

司会（内田） 商系の活動を千葉県に見せて、理解が進んでいるが、このため県から補助事業を次々に頼まれることになった。職員は限られているのに、仕事が増えすぎて困る事態となっている。

全日畜（鶴園理事） 商系は災害時に活躍しているが、対外的に知られていない。東日本大震災の時も九州から支援した。ちょうど全日畜ができたころだった。あの時は商系でよい対応をしてもらい、連携いただいた。今回のJRA事業では、皆様からのよい意見と高い割合でアンケートに回答いただいた。良い成果を上げ、他県にも全日畜を立ち上げてもらい、意見交換の場を広げたい。

事務局（松原） 本日はよい提案をいただいた。本日は、災害時の対策と、災害後の復興が主たる内容であったが、災害を起こさないよう普段から予防保全に努めることも重要である。皆さんの意見やアンケート結果から、予防保全の方法についても考えていきたい。

以上

長崎県における最近の自然災害の状況

長崎県配合飼料価格安定基金協会 (2.11.11)

1. 台風9号及び台風10号の被害状況

- ① 農林業の被害総額 1,599件 2,928,800千円
うち畜産は 337件 418,850千円(17%)
- ② 畜産関係被害の状況
 - ・地域別件数 長崎・県央 78件、島原 71件、県北 119件、五島 24件、
壱岐 40件、対馬 5件
 - ・主な被害内容 畜舎(牛舎、豚舎)、堆肥舎等

2. 行政機関の対応等

- ① 県単独事業の実施(別紙1)
 - ・国庫事業の災害対策事業の発動がなかったため県単独で予算措置
 - ・内容 助成率
県 3/10以内(共済加入の場合) 15/100以内(共済未加入の場合)
市町 1/10以上(//) 1/20以上(//)
 - ・国事業発動時と同等の末端補助率で実施
- ② その他

3. 基金協会の対応

- ① 既存事業(牛マルキン、豚マルキン等)の支援措置等について情報伝達・事務指導等
- ② 国、県事業の情報伝達等

4. その他

- ① 特別災害級の自然災害への対応
- ② 保険制度への加入
- ③ 備蓄資材等の確保

長崎県単独事業

4 助成率

- (1) 被災時に共済等に参加の場合：3/10以内
ただし、農業用ハウスの場合は、共済金国費相当額を合わせて1/2以内
- (2) 被災時に共済等に非加入の場合：15/100以内
ただし、農業用ハウスの場合は、同条件の共済加入者の助成率の1/2が上限

5 市町の負担率

- (1) 被災時に共済等に参加の場合：1/10以上
- (2) 被災時に共済等に非加入の場合：1/20以上

6 補助金の交付の考え方

例) 共済加入者が農業用ハウス（時価現有率40%）を復旧する場合

今回

令和2年台風第9号及び第10号により被災した農業用ハウス等の災害対策支援事業（長崎県単独事業）事業を活用した場合

被災事業助成金 (県) 300万円	共済支払金 400万円 (1,000万円×40%)		市町 1/10 100万円	地元負担 (生産者) 200万円
	うち 国庫相当額 400万×1/2 200万円	うち 自己負担相当額 400万×1/2 200万円		

共済金の国庫相当額を合わせて事業費の1/2

(参考) 国庫事業（強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）が発動した場合（令和2年7月豪雨など）

被災事業助成金 (国) 3/10 300万円	共済支払金 400万円 (1,000万円×40%)		県・市町 1/10 100万円	地元負担 (生産者) 200万円
	うち 国庫相当額 400万×1/2 200万円	うち 自己負担相当額 400万×1/2 200万円		

共済金の国庫相当額を合わせて事業費の1/2

注 実際に支払われる補助金額は、各市町の助成金額や園芸施設共済の加入状況等により異なります。

宮崎県における最近の自然災害と対応

一般社団法人 宮崎県配合飼料価格安定基金協会

1 平成30年 台風24号の被害状況

(9月30日日本県接近時 950hPa、最大風速45m、降水量400mm超)

①農水産業の被害総額 87億円 (農作物等4,800ha、農地等710箇所ほか)

②畜産被害 被害総額 約10億円

・家畜 (牛6頭、鶏7.8万羽、生乳8t)	1.2億円
・畜舎等 (325件)	6.3億円
・飼料作物 (1,560ha)	2.4億円

2 行政機関等の対応

国・県・市町村補助金の拠出や資金融通により被害程度に応じた緊急支援

①施設の補修・立て直し等

②家畜の導入や作物のまき直し、作目転換等

3 基金協会の対応

農畜産業振興機構の「災害緊急支援事業(1/2補助)」を活用し、被災者を支援

事業内容：損壊した屋根や壁、付帯施設の補修

事業実績：45戸 事業費計 3億5千万円 補助金計 1億7千万円

①肉用牛関係 17戸	事業費 1億5千万円	補助金 71百万円
②養豚関係 28戸	2億円	96百万円

4 自然災害の教訓

①経営者：日頃からの「危険区域」等の確認や災害を想定した防護対策

②関係者：農場への支援

- ・日頃の啓発、事前の注意喚起(風、水害、給餌器等)
- ・各種保険等の情報提供
- ・補助事業の積極的な活用等

平成 28 年熊本地震における基金協会の対応

一般社団法人熊本県配合飼料価格安定基金協会

1. 熊本地震の状況（熊本県熊本地方）

H28,4,14 (木) 21:26 益城町 震度 7 (前震)

H28,4,16 (土) 01:25 益城町、西原村 震度 7 (本震)

震度	7	6強	6弱	5強	5弱	4	3	計	7月までの 3か月間
回数	2	2	3	5	11	109	378	510	

2. 熊本地震による被害

(1) 全体の被害

①人的被害 直接死 50人 関連死 218人 合計 273人

②避難生活 18万人以上

③被害状況

道路・橋梁損壊、土砂災害、建物、交通機関、文化財、工場、店舗、民間施設、物流、ライフライン（水道・電気）など甚大な被害となった。（住宅損壊 17万戸以上）
生産・経済活動が停滞、教育機関では2ヶ月間休校のところもあった。

(2) 農林水産関係被害 1,826億円

うち畜産関係被害

家畜等の斃死 5億3,560万6千円 541,330頭羽

飼料作物 422万6千円

畜舎、施設、飼料タンクなど 456億6,635万6千円 1,168件

計 462億0,618万8千円

3. 行政機関の対応

(1) 国の対応

①4/14 21:31 官邸対策室を設置、知事の要請を受け自衛隊派遣2万4千人体制、警察・消防・医療人員派遣、災害救助活動

②4/15 非常災害現地対策本部設置 第1回政府現地対策本部会議（8月まで44回開催）

4/25 激甚災害指定 5/10 非常災害指定 復興予備費7,780億円

③農水省畜産部が現地事務所を設置し情報収集

④熊本地震復興のための復興予備費7,780億円、新規及び既存制度での支援対策の実施

(2) 県の対応

①14日 21:26 熊本県災害対策本部設置 22:05 緊急消防援助隊派遣要請 災害救助活動

21:40 自衛隊災害派遣要請 24:30 第1回災害対策本部会議（8月まで49回開催）

②国の事業で対応できない部分を県単独事業で実施（死廃畜処分、飼養管理支援、雛導入）

(3) 市町村の支援

①被災状況調査、罹災証明発行、避難所設置、仮設住宅の設置、生活支援、廃棄物処理

②農業用施設・機械の再建修理、農地、道路、用水路の復旧、がれき撤去

復興の決め手 = 経営体育成支援事業（畜舎等の再建：国、県、市町村から9割補助）

③ボランティアの方々の受付、調整など

※県外自治体から述べ4万7千人の派遣、ほかに中長期的な人員派遣があった。

4. 基金協会の対応

(1) 基金協会に商畜産農家の災害対策本部を設置

① 情報収集（現地調査、荷受組合、行政機関ほか） 協会の対策会議参加及び現地調査

② 行政・上部団体への報告（日報）→支援策決定（全日基）→国へ復興支援要請（飼料工業会）

③ 県連合会等と協調して陳情

④ 会員への情報提供

(2) 各種補助事業のとりまとめ申請など(基金協会、生産集団、畜産クラスター協議会)

- ① 国事業(ALIC)：乳牛、繁殖牛、種豚導入、畜舎補修、簡易畜舎
- ② 県単独事業：被災家畜適正処理、飼養管理支援、家畜(雛)導入支援
- ③ 既存事業における支援措置：飼料補てん事業、牛マルキン、豚マルキン、震災対策クラスターリース

5. その他の災害

令和2年7月豪雨災害 農林水産関係被害 1,019億円
豚舎流出畜舎倒壊1戸、鶏舎倒壊3戸、ほかに畜舎冠水、ロールの流出など

6. その他

緊急事態の中では行政の取り組み姿勢が問われる? → 効果が上がる。

農水省はいち早く課長級の職員を熊本に駐在し現地対策本部情報収集と基金協会にも頻繁に各種支援対策を講じた。

特に、地震直後には当時の森山農水大臣から上部団体の日本飼料工業会に家畜の飼料は畜産農家に届いているか、1戸でも飼料が届かないようなことがあってはならない。

必要であれば自衛隊のヘリコプターで運ぶとの指示があったと聞いている。

知事は「被災者の生活再建と被災地の再生」「創造的復興」を掲げて陣頭指揮をとった。

これが現地では力強いメッセージとして伝えられた。活気づいたところ

商系組織としての対応について

J Aなどは組合員と運命共同体であり組織的な取組ができる → 活動が目立つ

商系は難しい → 組織的な対応ができない。→活動が目立たない。が、熊本地震の対応を見ると各飼料メーカーが全国から人を派遣し、損壊した畜舎から死廃畜の搬出、飼料タンクの撤去、家畜の飼養管理(飼料給与、給水など)の様々な場面から支援を行った。

これには被災農家への食料品の提供を含む

飼料供給についても、配送業者の倉庫が損壊するなかで、八代に臨時のストックポイントを設けて飼料供給ルートを確保するなど迅速かつ的確な支援が行われた。

国、県、市町村の支援のほかに全国の関係者から様々な場面で人的支援をいただいた。

地震による直接的影響による廃業は極めて少数、災害以前の水準まで回復(乳牛)育種によっては(肉用牛、肉用種)災害以前を上回る復興=創造的復興が果たせている。

鹿児島県における自然災害の状況

鹿児島県基金協会

1 最近の災害の状況

(1) 台風

ア 2015（平成 27 年） 台風 15 号 8 月 24 日に熊本県荒尾市に上陸

最大風速 40m/s 955hpa

鹿児島県北薩地域で畜舎等への被害あり

イ 2016（平成 28 年） 台風 16 号 9 月 19 日に鹿児島県大隅半島に上陸

最大風速 40m/s 955hpa

鹿児島県大隅地域で畜舎等への被害

非共同利用施設 212 件 608 百万円

家畜（家禽含む）66,987 頭・羽 70 百万円

ウ 2018（平成 30 年） 台風 24 号 9 月 30 日に和歌山に上陸

最大風速 40m/s 960hpa

鹿児島県大隅地域で畜舎等への被害

エ 2020（令和 2 年） 台風 10 号 9 月 7 日に朝鮮半島に上陸

最大風速 44m/s 960hpa

台風が接近した九州などでは、大規模な停電が発生。鹿児島県では養鶏場で換気用のファンが停止し、飼育されていたニワトリが死ぬなど、畜産の被害が発生。

(2) 集中豪雨

令和元年 7 月大隅半島で 900mm、令和 2 年 7 月大隅半島で 750mmの集中豪雨により、土砂崩れにより道路が寸断され、飼料運搬車等が迂回路経由の運搬となった。

2 鹿児島県配合飼料価格安定基金協会の対応

(1) 2016（平成 28 年） 台風 16 号

補修等の補助事業 市町村：経営体育成支援事業で畜舎等の復旧

ALIC：養豚経営安定対策補完事業で補修 1 万円/㎡

飼料メーカーが事務局となる部会等に対応

4 部会 17 経営体 53 百万円

当協会が ALIC との窓口となり書類のやり取りをした
が、書類の後からの要求が多くとりまとめに苦労した経
緯がある。

(2) 2018 (平成 30 年) 台風 24 号

ALIC : 養豚経営安定対策補完事業で補修 1 万円/㎡
飼料メーカーが事務局となる部会等に対応
当協会は、要望とりまとめのみを行い、ALIC との事務は
各部会で実施した。

3 保険への加入

ALIC 事業は民間保険金の支給有無に関係なく申請すれば補助金が出た経緯がある。被害を受けた農場では保険金で対応した農家もあり、基本的には、補助金は保険金額を控除すべきと考える。

熊本地震での対応等について

岡田 裕 (日清丸紅飼料)

①事例

- ・牛舎が倒壊及び破損した。写真①、②、③
- ・飼料タンクが倒壊した。写真④、⑤、⑥
→タンク内残量が多いのは倒壊(揺れが大きく倒れたり、タンクの真ん中から真っ二つに割れたり)。現存したタンクはタンク内が少ないので満足に飼料給与できる状態では無かった。
- ・運送会社、運送会社社員も被災して、飼料配送が困難になった(仕事より家族優先)。
- ・飼料の給与したいが、飼料配送の目途が立たない、断水状態でもあり、頭数を減らす為に緊急出荷を行う手配をした。
- ・馬用と畜場が被災したため、馬の出荷ができなかった。

②支援

- ・現地に出向き、状況を確認。
- ・倒壊した牛舎から牛の救出作業の手伝い。
→余震が続く中、倒壊及び倒壊の可能性がある牛舎から牛を移動。自分自身の被災を防ぐため、牛舎から出たり入ったりした。10分おきくらいに余震が来た印象。
- ・倒壊したタンクの飼料をTBへの詰め込み作業対応。
- ・人用に水、食料を福岡から購入し対応(熊本管内に品物なし)。
- ・熊本管内のホテルも満室のため、手伝いに毎日福岡から往復する(通常2時間が3~4時間)。

③対応方針

- ・災害発生時、各生産者(特約店)に状況確認(電話、現地訪問)。必要に応じて、作業応援を実施。
- ・飼料に関しては、餌切れを起こさないようできる限りの対応を実施。
例 バラ配送不可の場合は、紙袋で配送。
東日本大震災時のように、飼料工場が被災した場合、他工場で製造し納品した。
- ・生産者への経営支援は、ケースバイケースで対応する。

④学んだこと

- ・被災した場合の職員の連絡体制は、安否確認ソフトで対応。
- ・工場が被災した場合を想定して、被災した工場の飼料を他工場製造のシュミレーション。

熊本地震被害

写真①



写真②



写真③



写真④



写真⑤



写真⑥



[熊本会場のスナップ写真から]

- ・コロナ禍の下での開催
- ・会場には対策を施した施設を選定
- ・検温・消毒後に会場に入室
- ・自席にはマスク、フェイスシールド、除菌ティッシュを常備
- ・1時間ごとに休憩（退室しての換気）



◎全日畜の鶴園理事の挨拶で開会

- ・コロナ禍の現下の厳しい状況に触れ、そうした背景の下でも「自然災害を考える」は大事なテーマとの認識でこの調査事業を実施中と挨拶



◎畜産経営者代表の（株）肥後ポートリー取締役 緒方康幸 氏からの報告

- ・熊本地震について、前震は免れたが本震で10棟の成鶏舎のうち4頭が全壊（全て鉄骨造）
- ・あまりの衝撃と被害に、太刀打ちできなかったと当時の感想を述べられた



◎畜産経営者代表の（有）レクスト代表取締役 長友浩人 氏からの報告

- ・H30年の台風24号で被災
- ・農場が山の上であり豚舎、堆肥舎、浄化槽の屋根が吹き飛んで、まだ完全復旧していないと報告



◎飼料メーカー代表の日清丸紅飼料の
岡田 裕 氏からの報告

- ・熊本地震で肉用牛牛舎の崩壊等に遭遇した、飼料タンクの崩壊や運送会社の被災等で飼料が運べず大変な苦労を経験したと報告



◎飼料メーカー代表の伊藤忠飼料の
古矢 諒 氏からの報告

- ・強風による豚舎倒壊、土砂崩れ、道路の寸断、停電等を経験
- ・生産者支援では斃死した家畜の運び出しや施設復旧のための補助事業の申請の手伝い等と報告



◎飼料メーカー代表の日和産業の
野入寛司 氏からの報告

- ・H28年の台風16号の豪雨で直営農場の豚舎が被災した
- ・農場内を洪水が走り豚が流出、下流のダムの貯水池に流れ込みダムからの豚の死骸回収を経験したと報告



◎長崎県下の状況を、基金協会理事長の
石崎彰徳 氏から報告

- ・長崎は台風銀座で水害、風害が多く、野母崎は最大瞬間風速 59.4m/s の記録がある
- ・備えとして基礎的な保険には必ず加入すべきだと考えると報告



◎宮崎県下の状況を、基金協会理事長の 戸高憲幸 氏から報告

- ・宮崎も同様に台風銀座、H30年の台風24号は300件以上の畜舎等の被災で被害額が87億円に及んだ
- ・教訓として連絡体制の整備、事前の注意喚起が重要と報告



◎熊本県下の状況を、基金協会理事長の 松本道夫 氏から報告

- ・熊本地震は前震、本震とも震度7の激震、農林水産被害額1,826億円
- ・基金協会は商系畜産農家の災害対策本部を設置し、情報収集、定時報告、陳情等を取組んだと報告



◎鹿児島県下の状況を、基金協会の常務理事 野入宏承 氏から報告

- ・鹿児島県は2年おきに大きな台風が襲来している（H26年台風8号、H28年台風16号）
- ・復旧の補助事業で保険金の支給有無で扱いが異なるのは不自然だと感じていると報告



◎集会のまとめを調査専門員を代表して 松原英治 氏から発言

- ・災害時の対策と災害後の復興について貴重な提案をいただいた
- ・普段からの予防保全も重要と考えている、調査をとおして予防保全も考えていきたいと発言



◎集会の進行役は

全日畜専門員 内田賢一 氏



◎同じく、集会の進行役は

全日畜専門員 神谷康雄 氏



(写真) ワークショップ熊本会場の様子から (会場の全景)



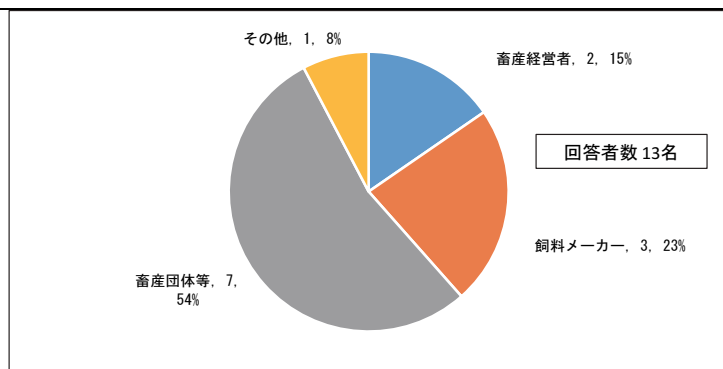
(写真) 一瞬マスクを外して、参加者による記念のスナップ



令和2年度自然災害第2回ワークショップ 熊本会場 アンケート結果

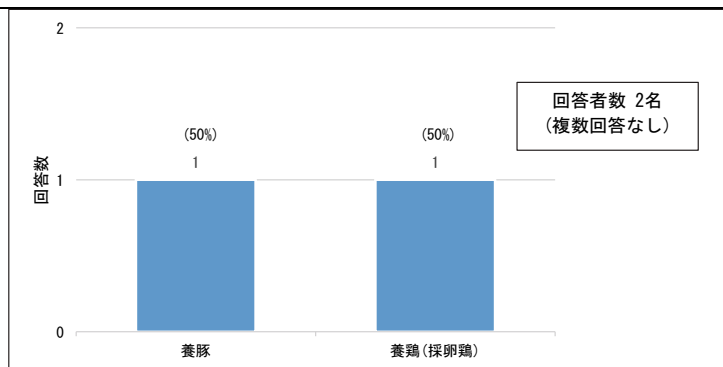
(回答者総数 13名)

問1 回答者の属性



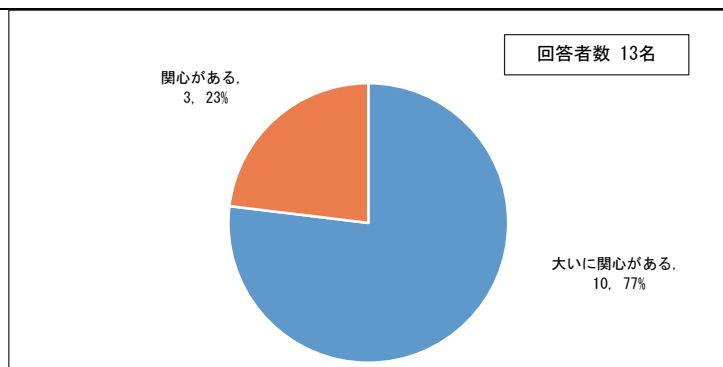
回答者の属性は、「畜産団体等」が54%、「飼料メーカー」が23%、「畜産経営者」が15%であった。「その他」の8%は「基金協会」であった。

問2 畜産経営の「畜種」



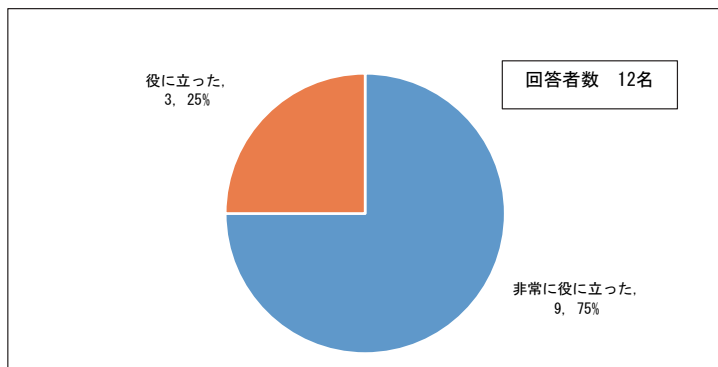
前問で、「畜産経営者」と回答した者の「畜種」については、「養豚」及び「養鶏(採卵鶏)」が各々50%であった。

問3 「自然災害に強い畜産経営を目指して」への関心度合い



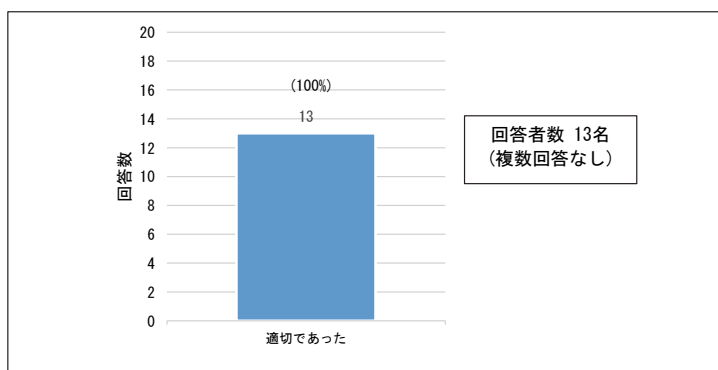
ワークショップのテーマである「自然災害に強い畜産経営を目指して」への関心度合いは、「大いに興味がある」が77%、「関心がある」が23%で回答者全員の関心が高かった。

問4 本日のワークショップは役に立ったか



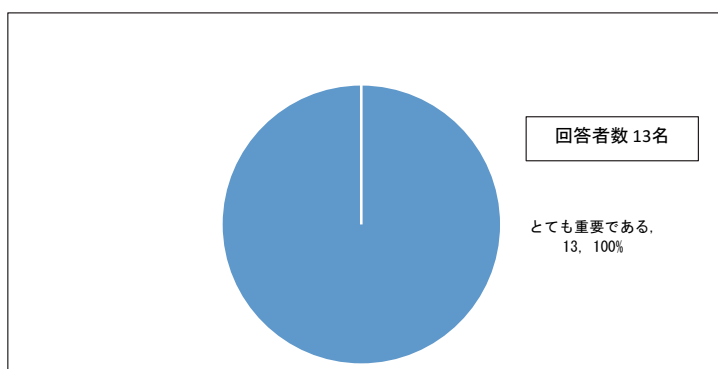
ワークショップが役に立ったかについては、「非常に役に立った」が75%、「役に立った」が25%と回答者全員が肯定的な回答をしている。

問5 時間配分について



時間配分については、回答者全員が「適切であった」と回答している。

問6 「自然災害に強い畜産経営の実現調査事業」は重要と考えるか



「自然災害に強い畜産経営の実現調査事業」は重要と考えるかという問に対して、全員が「とても重要である」と回答している。

問7 (自由意見)

- ・災害時の補助事業の書類の簡素化 (例 補助事業実施例マニュアル)
- ・災害への備えの周知(電源、備蓄(ガス))
- ・マニュアルに Q&A を詳しく記述してもらいたい。(災害の状況に応じた対応マニュアル)
- ・組織の役割分担を示してもらいたい。(全国組織、地方組織、メーカー等)
- ・生産者が実際に活用できるマニュアルを是非作成して欲しい。(事前、事後対策)
- ・生産者において、被災を経験したことでどのような対策を講じたか、また、講じなければならぬかを整理することで、マニュアルに繋がると思う。
- ・ここ数年、自然災害が非常に増加している。基盤が弱い畜産生産者が被災すると経営に甚大な影響を与えるため、様々な対策を構築してもらいたい。
- ・「備えあれば憂いなし」・少しでも事前の心構えがあれば復旧の進み方が違ってくると思う。
- ・貴重な生産現場の意見と取り組みが紹介されて良かった。
- ・課題も見えてきた。
- ・関心、重要度が高いテーマだと思う。
- ・今後も生産者のためになるような議論がなされる事を期待する。
- ・生産者の生の話が聞けて大変有意義であった。



「全日畜」は畜種横断の畜産経営者の団体です



全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>